

令和 4 年 3 月 1 6 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 岡 山 県

## 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【都道府県情報】

都道府県名	岡山県
所在地	〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目 4 番 6 号
担当部局連絡先	危機管理課地域防災推進班 TEL : 086-226-7562 FAX : 086-225-4559 E-mail : kikikanri-bousaitaisaku@pref.okayama.lg.jp
連携部局連絡先	保健福祉部保健福祉課施策推進班（部窓口） TEL : 086-226-7316 FAX : 086-234-2456
連携団体	[県内市町村] 個別避難計画研究部会への参加意向調査を実施し、希望のあった 15 市町 ①令和 2 年 12 月 7 日付け、消防災第 201 号で消防庁国民保護・防災部防災課長から照会のあった「市町村における避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況の調査」で、個別避難計画の策定状況について未策定と回答した市町村 高梁市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、矢掛町、勝央町 ②計画策定は一部できているものの、手法の構築を目指す意欲ある市町村 岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、新見市、真庭市、和気町、美咲町 [岡 山 県] 保健福祉部保健福祉課、障害福祉課、医薬安全課、長寿社会課 [協 力 団 体] 公益社団法人岡山県社会福祉士会、一般社団法人岡山県介護支援専門員協会、岡山県相談支援専門員協会、社会福祉法人岡山県社会福祉協議会、日本防災士会岡山県支部
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

## 【取組の概要】 (岡山県)

	取組の状況
事業概要	<p>地区防災計画や個別避難計画の作成の取組を推進する「岡山県地区防災計画等作成推進協議会」（県と県内全市町村で構成）に個別避難計画研究部会を設け、市町村職員（防災・福祉担当）を対象とした研修により学びの場を提供した。</p> <p>実施にあたっては、当該分野に造詣の深い専門家による主導の下、参加者が共通理解を図りながら防災部局だけでは対応が困難な課題解決に努めた。</p> <p><b>■解決を図ろうとした課題</b></p> <p>個別避難計画の作成にあたり、市町村の防災部局と福祉部局の連携体制が構築されておらず、計画作成を行うための知識や手順について理解が図られていない状況にあった。</p> <p><b>■これまでに行った取組</b></p> <p><b>○防災部局×福祉部局</b></p> <p>講義や先行した取組事例の共有により、今後の取組のベースとなる共通理解を図るため、基礎知識の習得に注力した。</p> <p>研修は原則対面方式とし、防災・福祉部局の両担当者の出席を参加条件とし、自治体ごとに目標を立て進捗管理を行った。</p> <p>出席者からは「共通理解が図れた」「定期的開催される研修が市町村の取組の後押しとなり、庁内外の組織体制の構築や関係者による計画作成に向けた議論の足がかりとした」「計画作成の優先度付けに着手した」など、よい効果が生まれた。</p> <p><b>○ロールプレイ方式による学び</b></p> <p>計画作成の手順について理解を深めるため、関係団体の協力を得て、高齢者・障害福祉の事例を設定し、ロールプレイ方式でアセスメントや地域調整会議を行った。福祉専門職のサービス利用者に対する日頃の関わり方に着目し、ワークシートを効果的に活用し、専門家が解説を加えながら丁寧に進めた。</p> <p>なじみのない専門用語や福祉専門職による計画の作成過程を目の前で学ぶことができ、理解が進んだという声が多かった。</p> <p><b>○学びの実践</b></p> <p>国モデル事業のノウハウ共有ミーティングで常総市から情報提供のあった個別避難計画作成の優先度付けの取組を参考に県モデル事業で同計画の作成に取り組むモデル地区で試行的に実施し、取組結果を研修で情報共有した。</p> <p>モデル団体の取組から得られた知見を積極的に取り入れ、実践することで、新たな学びや気づきを得ることができた。</p> <p><b>○アフターフォロー</b></p> <p>研修中は一方的な講義やワークショップとなったため、取組について参加自治体と意見交換する時間を十分とることができなかった。</p> <p>そのため、研修終了後、別途時間を設け、自治体ごとに今年度の取組を振り返る中で、課題と今後の対策を共有するとともに、寄せられた質問への回答や県に対する要望、取組促進に向けた提案について意見交換を行い、アフターフォローを行った。</p>

### ■現時点における課題

- 市町村の取組に対する温度差
- 防災部局と福祉部局の連携不足
- 関係者が一体的に考える機運醸成や環境づくり
  - 取組に対する職員の意識醸成、意見交換の場の設定、相互の業務に対する理解促進、機運醸成が必要
- 取組の横展開
  - 情報共有する場の設定やマニュアルの整備が必要
- 福祉専門職の参画
  - 福祉専門職が計画作成に関与できる仕組みの構築（財政支援を含む）、取組の促進に向けた統一方針（基本的な考え方、対象者、報酬単価、業務範囲）、県が実施している防災と福祉の連携を促進するための「防災・福祉対応力向上研修」の受講が任意であるため、受講の動機付けや受講者の確保対策が必要
- 関係者を巻き込んで地域で広めるための手法の確立
  - 横のつながりを意識した関係者の取組への理解促進が必要

### ■対応の方向性（令和 4 年度事業）

- 協議会をはじめ、さまざまな場を活用した継続した議論や意見交換
- 人的・財政的支援（県モデル事業の実施）
  - 各地区が計画作成に取り組む際、専門家を派遣し、計画作成の取組を支援、計画作成のノウハウを蓄積するとともにマニュアルを整備
- 財政的支援（補助金）
  - 市町村に対する個別避難計画の作成の取組に要する経費を支援
- 防災・福祉対応力研修の実施
  - 庁内関係部局や関係団体と協議し、法定外研修の可能性を探る
- 個別避難計画作成の中核的な人材の育成
  - 計画を作成するために多岐にわたる関係者間を調整し、共助の取組を機能させる

### ■個別避難計画策定の取組のための全県体制の構築

全県体制については、前述のとおり。今回の研修への参加については、市町村に対して参加意向調査を実施の上、以下の参加条件を満たすことのできる熱意ある市町村を募集した。

<参加条件>

- ・研修は対面方式とし、防災・福祉部局の両担当者が出席すること。
- ・途中で参加を辞退することなく、すべての研修に参加できること。

出席者からは「計画作成に向けて共通理解が図れた」「定期的開催される本研修が市町村の取組の後押しになった」という肯定的な声が聞かれ、その取組成果を年度末に開催する協議会（全体会）で共有することとしている。

これまでの全体会は、県と市町村職員だけが参加していたが、取組のさらなる促進を目的に福祉関係者や防災や福祉に携わる地域関係者も巻き込んで開催することとしており、今後関係者が一体的に考える機運の醸成や環境づくりが必要と考えている。

## 【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	B	課題	市町村の防災部局と福祉部局の推進体制が未整備
			取組内容 (取組方針)	防災・福祉部局の両担当者の出席を研修の参加条件とした。自治体ごとに今年度の目標を立て進捗管理を行った。先行的に取り組む市町村の状況を参加者で共有したり、他県の事例を情報提供したりするなど、継続した取組に向けて体制整備の重要性を伝えた。
			取組の 成果・結果	参加者から庁内外の組織体制の整備や関係者による議論の足がかりとなったという前向きな声が聞かれた。
			理由	目標を掲げた進捗管理と定期的に行った研修が市町村の取組を後押しすることとなった。
2	計画作成の優先度の検討	A	課題	取組を開始する時点で、いずれの自治体も計画作成の優先度の検討や手法の確立ができていなかった。
			取組内容 (取組方針)	国モデル事業のノウハウ共有ミーティングで情報提供のあった常総市の優先度付けの取組を参考に県モデル事業で個別避難計画の作成に取り組むモデル地区で試行的に実施し、その取組結果を研修で情報共有した。岡山市の取組の進捗状況の報告や滋賀県高島市の優先度付けの取組発表により、参加者で手法を共有した。
			取組の 成果・結果	優先度付けの考え方を整理することができ、新たな学びや気づきを得ることができた。
			理由	自治体の多くが計画未策定であったため、モデル団体の取組で得られた知見を積極的に取り入れることにより、新たな学びや気づきを得ることを優先した。
3	福祉専門職の理解を得る	A	課題	市町村の努力義務となった個別避難計画作成の必要性や取組への参画について理解が進んでいなかった。
			取組内容 (取組方針)	介護支援専門員協会と相談支援専門員協会に直接足を運び、取組の方向性や進め方を丁寧に説明するとともに、研修への協力と関係者の参加を要請した。防災・福祉対応力向上研修（県事業）では、防災や福祉に関する基本的な知識を習得するとともに、個別避難計画作成に必要な知識や技術の習得を行った。
			取組の 成果・結果	<b>■参加者の声</b> ・個別避難計画の作成を必要としている背景や作成の具体的な進め方が理解できた。 ・福祉専門職が計画作成に関与できる仕組みの構築や取組の促進に向けた統一方針の策定が必要だ。
			理由	スケールメリットを生かし、異なる立場での参加者が一堂に会し、計画作成について理解を深め、課題や問題意識も共有することができた。
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	A	課題	市町村の努力義務となった個別避難計画作成の必要性や取組への参画について理解が進んでいなかった。
			取組内容 (取組方針)	防災・福祉対応力向上研修（県事業）では、防災や福祉に関する基本的な知識を習得するとともに、個別避難計画作成に必要な知識や技術の習得を行った。
			取組の 成果・結果	<b>■参加者の声</b> ・個別避難計画の作成を必要としている背景や作成の

				<p>具体的な進め方が理解できた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組の重要性は理解できたが、これを広めていくために地域住民にどのように伝えていくかは今後の課題である。</li> </ul>
			理由	スケールメリットを生かし、異なる立場での参加者が一堂に会し、計画作成について理解を深め、課題や問題意識も共有することができた。
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	B	課題	計画作成という実践段階に移行できていない。
			取組内容 (取組方針)	上記1～4のとおり
			取組の 成果・結果	市町村の個別避難計画の作成状況について、一部策定済の市町村は増えたが、多くは今後の進め方を検討している段階であり、実践段階への移行は時間を必要とする。
			理由	関係者の共通理解を進めている段階であり、得られたノウハウによる計画作成に至っていない。
7	実効性を確保する取組の実施	A	課題	個別避難計画は作成済であるが、避難訓練の実施による検証ができていないところがほとんどである。
			取組内容 (取組方針)	県モデル事業を通じた避難訓練の実施及び取組発表、国モデル事業を通じた避難訓練の実施見学、及び見学案内、取組発表
			取組の 成果・結果	要支援者をはじめ、支援者を中心とした避難訓練により、避難に対するハードルを下げることができ、手順の確認や本人の不安軽減が図られた。
			理由	つながりが強く、顔の見える関係性が構築された地域であったため、本人の安心感は高まった。地域住民を巻き込み、参加者が想定を理解した上での訓練の実施が避難支援の実効性を高めるものとする。

A：課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B：取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C：ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

-：都道府県として取り組んでいないもの

## 【都道府県の取組の一覧表】

取組の種類		実施の有無	取組概要
庁内連携	県庁内	—	
	市町村の庁内連携を後押し	—	
	その他( )	—	
庁外連携	関係団体	○	<p>[当該取組で解決しようとした課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画の作成にあたり、市町村の防災部局と福祉部局の連携体制が構築されておらず、計画作成を行うための知識や手順についての理解不足</li> <li>・平時と災害時における切れ目ない支援の実現に向けた関係者による連携体制の検討</li> </ul> <p>[取組のポイント]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁外防災関係から1団体、福祉関係から4団体の協力があり、専門的知見からアドバイス等を受けた。</li> </ul> <p>[令和3年度末時点における課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉専門職が業務として関わることのできる仕組みの構築と取組の促進に向けた統一方針(基本的な考え方、対象者、報酬単価、業務範囲)</li> </ul> <p>[対応の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提案に対する市町村との意見交換や他県の事例を研究</li> </ul>
	福祉関係団体	○	同上
	大学	—	
	多様な関係者の参画促進	—	
	保健所と市町村の連携	—	
	教育委員会と市町村の連携	—	
	その他の県の部署と市町村の連携	—	
	その他	—	
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	—	
	その他	—	
研修、説明会等	市町村職員	○	<p>[当該取組で解決しようとした課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画の作成にあたり、市町村の防災部局と福祉部局の連携体制が構築されておらず、計画作成を行うための知識や手順についての理解不足</li> </ul> <p>[研修概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と全市町村で構成する協議会で個別避難計画作成の取組を進めており、そのプラットフォームを活用し、市町村職員(防災・福祉担当者)を対象にしたスキルアップ研修を実施</li> </ul> <p>[取組のポイント]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通の課題解決を目指す意欲ある市町村を募集し、避難行動要支援者の支援について理解を深める防災と福祉担当者がともに参加する学びの場を提供した。</li> <li>・自治体ごとに目標を立ててもらい進捗管理を行ったことや定期的な研修の実施が市町村の取組の後押しとなった。</li> </ul> <p>[令和3年度時点における課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の取組に対する温度差</li> <li>・防災部局と福祉部局の連携不足</li> <li>・関係者が一体的に考える機運醸成や環境づくり</li> </ul> <p>[対応の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組に対する職員の意識醸成、意見交換の場の設定、相互の業務に対する理解促進、機運醸成</li> </ul>
	市町村幹部職員	○	同上

保健師	○	同上
福祉専門職	○	<p>[当該取組で解決しようとした課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災に対する知識の不足や災害時の支援に対する理解</li> </ul> <p>[研修概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉関係者や防災・福祉に携わる地域関係者を対象に、防災や福祉に関する基本的な知識を習得するとともに、個別避難計画作成に必要な知識や技術の習得を行った。</li> </ul> <p>[取組のポイント]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災や福祉に関する現状や動向を把握するとともに、災害リスクを正しく理解し、避難行動要支援者に対する支援や個別避難計画の作成に必要な知識と技術を習得することを目的として、防災部門は福祉分野を、福祉部門は防災分野を学習してもらう「たすき掛け」の研修を実施している。</li> </ul> <p>[令和3年度末時点における課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災と福祉の連携を促進するため「防災・福祉対応力向上研修」(県主催)の受講が福祉専門職は任意であること</li> <li>・関係者を巻き込んで地域で広めるための手法の確立</li> </ul> <p>[対応の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講の動機付けや受講者の確保対策</li> <li>・横のつながりを意識した関係者の取組への理解促進</li> </ul>
市町村社会福祉協議会職員	○	同上
避難支援等実施者	○	同上
地域の関係者	○	同上
その他		
実効性確保		
事例やノウハウの蓄積、共有	○	<p>[当該取組で解決しようとした課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画の作成にあたり、市町村の防災部局と福祉部局の連携体制が構築されておらず、計画作成を行うための知識や手順についての理解不足</li> </ul> <p>[取組のポイント]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通の課題解決を目指す市町村を募集し、避難行動要支援者の支援について理解を深める防災と福祉担当者がともに参加する学びの場を提供した。</li> </ul> <p>[令和3年度時点における課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の取組に対する温度差</li> <li>・防災部局と福祉部局の連携不足</li> <li>・関係者が一体的に考える機運醸成や環境づくり</li> </ul> <p>[対応の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会をはじめ、さまざまな場を活用した継続した議論や意見交換</li> </ul>
市町村のネットワークづくり	○	同上
知見の提供	○	同上
地域づくり	—	
平時の見守り活動との連動	—	
市町村の取組状況把握	○	同上
市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	—	
地区防災計画との連携	○	<p>[取組のポイント]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県モデル事業を活用し、一部の地区で個別避難計画と連携した地区防災計画の作成が進んでいる。</li> </ul>
継続的な作成・更新	—	
マニュアルの作成	○	[取組のポイント]

			・取組を横展開できるよう、県モデル事業で取り組んだ地区の計画作成の流れを分かりやすく動画に編集している。
	リーフレットの作成	—	
	条例(市町村における名簿や計画の取組促進、外部提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等)	—	
	その他	—	
予算措置	市町村向け補助金	○	[当該取組で解決しようとした課題] ・市町村による個別避難計画の作成の取組促進 [取組のポイント] ・地方交付税措置されている福祉専門職が参画した計画作成の経費(報酬、事務費相当)が充当される対象を除き、計画作成の取組を行うための必要経費を対象とする。 [令和3年度末時点における課題] ・補助メニューは設けているものの、活用実績が乏しい。 [対応の方向性] ・あらゆる機会を捉えて活用に向けた市町村等への説明
	モデル事業(県単費)	○	[当該取組で解決しようとした課題] ・市町村が実施する個別避難計画の作成の取組促進 [取組のポイント] ・協議会事業として地域に専門家を派遣し、計画作成を支援 [令和3年度末時点における課題] ・応募市町村の固定化で、取組に対する温度差が見られる。 [対応の方向性] ・優先度付けの実施や保健所と連携した取組など、他地域でも参考となる取組事例が求められている。
	その他	—	
個別避難計画の作成	県が主導して個別避難計画を試行的に作成(難病患者)	○	[当該取組で解決しようとした課題] [取組のポイント] ・保健所において、特定医療費(指定難病)受給者証の交付申請時(新規・更新)の情報や関係機関からの情報提供等をもとに要配慮者リストと個別支援シートを作成し、個別避難計画を作成している。 [令和3年度末時点における課題] ・災害対策基本法の改正を受け、個別避難計画の作成が市町村の努力義務となったことに伴う計画作成主体の明確化や県の支援体制の在り方等 [対応の方向性] ・関係課との協議による方向性の提示、市町村に対する説明
	保健所による計画作成への参画	○	同上
	県立病院、診療所による計画作成への参画	—	
	その他	—	
その他	その他①	—	
	その他②	—	
	その他③	—	

※必要に応じて行を追加してください。

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
川上 富雄	岡山県地区防災計画等作成推進協議会 アドバイザー 駒沢大学文学部社会学科 教授 公益社団法人岡山県社会福祉士会 理事	岡山県地区防 災計画等作成 推進協議会 個別避難計画 研究部会	個別避難計画 の作成を支援 するための市 町村職員を対 象にしたスキ ルアップ研修
中井 俊雄	岡山県地区防災計画等作成推進協議会 アドバイザー ノートルダム清心女子大学人間生活学部 人間生活学科 准教授 公益社団法人岡山県社会福祉士会 理事		
神田 敬三	岡山県地区防災計画等作成推進協議会 アドバイザー 日本防災士会岡山県支部 運営幹事		
小原 誠	一般社団法人岡山県介護支援専門員協会 理事		
永田 拓	岡山県相談支援専門員協会 会長		
大橋 靖司	岡山県相談支援専門員協会 理事		

## 【参考にした市町村、都道府県の取組】

## ■市町村

茨城県常総市 計画作成の優先度付け

滋賀県高島市 計画作成の優先度付け

## ■都道府県

滋賀県 人材育成（インクルージョン・マネージャー養成研修）  
福祉専門職の参画、県内市町へ取組の横展開

京都府 市町村への個別ヒアリングによる現状及び課題の把握、要望の聞き取り等

兵庫県 主任介護支援専門員の法定外研修に県主催の個別避難計画に係る福祉専門職向け研修を位置づけた取組